

# 令和7年度 部の運営方針書

総務部

## 1 部の運営方針

### 【部の使命】

- ・万全の防災体制の確立及び地域防災力の強化により「逃げ遅れゼロ」の実現を目指します。
- ・人材、事務品質、執務環境、公有財産など、市政の運営基盤を最適にマネジメントすることにより良質な市民サービスを安定的、継続的に提供する体制を堅持します。

### 【部の目標】

- ①災害に強いまちづくりの推進
  - ・地域における避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現を目指します。
  - ・自主防災組織の主体的な取り組みを支援することにより、自助・共助による地域防災力の向上を図ります。
- ②組織力の強化
  - ・効果的な人員配置を検討するとともに、中長期的な採用計画に基づき定員管理の適正化を図ります。
  - ・人材育成基本方針に基づき、自己啓発、職場研修及び職場外研修を計画的に実施し、職員の人材育成と組織力の向上に努めます。
- ③適正かつ公平な行政運営の推進
  - ・統一的な文書管理を実現し、公文書の適切な管理を行うとともに、市が保有する公文書、個人情報及び行政情報の適切な取扱いの確保を図ります。
  - ・市民の暮らしに直結する条例をはじめ、規則、規程等の審査を十分に行い、適正かつ公平な行政運営を推進します。
- ④円滑かつ安定的な行政運営の推進
  - ・庁舎の適切な維持管理を行い、継続的・安定的な運営を図ります。
  - ・公用車の適切な維持管理を行うとともに、事故防止・安全運転管理の徹底を図ります。
- ⑤公共施設再配置の推進並びに市有財産の適正管理及び有効活用
  - ・市民が望む必要なサービスを提供することを基本としつつ、公共施設の集約化・複合化を図ります。
  - ・市有財産を効率的かつ適正に管理します。

### 【行政経営への取組み】

- ・防災DX化を推進し、災害情報の庁内共有化を図るなど、効率的かつ効果的な災害対応を進め、市民の安全・安心を確保します。
- ・多様化・高度化する市民ニーズに対応し、将来にわたり安定的な行政サービスを提供するため、計画的な職員確保や定員の適正化、職員研修の実施、ワーク・ライフ・バランスの推進、職場環境の整備に取り組みます。
- ・法制支援システムの活用により、正確かつ効率的な法制事務を行います。
- ・公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を全体的・長期的な視点から計画的に行い最適配置を進めることで、中長期的な維持管理・更新コストを縮減し、市民サービスの向上につなげます。

## 2 部の経営資源

### (1) 部の体制

職員数	62 人	うち	正職員	41 人	・	会計年度 任用職員	21 人	人件費	正職員	298,070 千円	会計年度 任用職員	39,045 千円
-----	------	----	-----	------	---	--------------	------	-----	-----	------------	--------------	-----------

※R5職員平均給与( 7,270 千円)ベース

※予算計上額

### (2) 事業規模

歳入予算額	525,138 千円	歳出予算額	1,912,186 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算小事業数	36 事業	担当課数	5 課
-------	------------	-------	--------------	-------------	----------	-------	------	-----

3 部の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	5 防災・安全 1 災害に強いまちづくりの推進 1 防災力の強化・充実 (防災危機管理課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災アドバイザー制度やしゅうなん出前トーク等を通じて、Web版ハザードマップ等での危険箇所の把握、家庭内での備蓄など、市民の防災に関する意識啓発を継続的に実施します。</li> <li>●県や関係機関と連携した率先避難促進の取組により、市民の適切な避難行動が自発的に行われるための体制づくりを推進し、災害時の「逃げ遅れゼロ」を実現します。</li> <li>●地域防災の要である自主防災組織や福祉関係者等と連携し、災害時の避難行動要支援者に対する支援体制を強化します。</li> <li>●大規模災害発生等の非常時に備えて、地域防災マネージャーを配置し、関係機関との連携強化など、市の災害体制を充実強化します。また、無人航空機(ドローン等)を活用した被災状況の確認など、防災DX化を実現します。</li> <li>●様々な世帯状況に応じた、必要な物資・資機材等の備蓄を計画的に確保します。また、企業・団体との物資・資機材に関する応援協定の締結に積極的に取り組みます。</li> </ul>
2	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 1 機能的な組織体制と人材育成 (人事課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定年延長制度の導入等、人事制度が変遷していくなかであっても、将来にわたって安定的な行政運営と多様化する行政ニーズに応えるため、中長期的視点に立った採用を行うとともに、組織力が発揮できる効果的な人員配置により、職員数を適正化します。</li> <li>●職員のメンタルヘルスを推進することで、メンタル不調者の増加・長期化を防止し、職場の生産性の向上を図るとともに、全ての職員が働きやすく、能力を発揮できる職場をつくります。</li> <li>●人材育成基本方針を踏まえ、職員の能力開発・能力向上に資する研修を実施し、職員個人の資質を高めるとともに、組織としての能力向上につなげ、組織を活性化します。</li> </ul>
3	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (人事課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●組織の生産力向上と業務効率化を進めることで、時間外勤務の削減につなげます。</li> <li>●定年延長制度の導入により今後職員数の増加が予測されるが、人事評価制度等の人事制度と連動した給与制度の構築により、人件費の適正化に努めます。</li> </ul>
4	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (法務コンプライアンス課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会情勢の変化や国等の新たな制度に的確に対応するとともに、公益通報制度等も活用した職員のコンプライアンスの徹底、資質の向上に努め、多様化・複雑化する行政需要に適切に対処します。</li> <li>●市の保有する情報の一層の公開を図り、市民等が必要とする市政情報が適時に、かつ、適切な方法で広く市民等に提供されるよう、情報提供の充実に取り組みます。</li> <li>●市民と行政が共有する財産である公文書を統一的な取扱いにより適正に管理し、同時に情報公開に即応できるよう取り組みます。</li> </ul>
5	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (総務課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●誰もが利用しやすい庁舎を整え、利便性を向上させます。</li> </ul>
6	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 2 公共施設等総合管理の推進 (施設マネジメント課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今後の公共施設等の利用需要を踏まえ、全体的・長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化し、市民サービスの向上につながる公共施設等の最適な配置を進めます。</li> </ul>
7	6 環境共生・人権 2 環境保全の推進 2 脱炭素社会の実現 (総務課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公用車にEVなどの環境配慮型車両を計画的に導入し、環境負荷を軽減します。</li> </ul>